



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 南出 政雄 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,309	△2.4	2,222	19.0	1,473	24.4
2020年3月期第1四半期	16,715	2.2	1,867	9.4	1,184	30.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 5,889百万円 (ー%) 2020年3月期第1四半期 106百万円 (△97.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	81.38	81.21
2020年3月期第1四半期	62.99	44.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,337,630	231,879	5.3
2020年3月期	3,934,962	226,666	5.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 231,166百万円 2020年3月期 225,922百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00
2021年3月期	ー				
2021年3月期 (予想)		35.00	ー	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,100	△6.3	1,900	△49.9	1,000	△60.1	55.22
通期	65,000	△3.0	6,200	△1.6	4,000	△13.5	220.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	18,255,487株	2020年3月期	18,255,487株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	147,002株	2020年3月期	147,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	18,108,485株	2020年3月期1Q	18,806,176株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次		頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報		2
(1) 経営成績に関する説明		2
(2) 財政状態に関する説明		2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明		2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		3
(1) 四半期連結貸借対照表		3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書		4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		6
(継続企業の前提に関する注記)		6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)		6
(追加情報)		6
3. 四半期決算補足説明資料		7
(1) 損益の状況(単体)		7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)		8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)		9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)		10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)		10
(参考) 預り資産残高(単体)		10
(6) 単体決算要約		11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言が発出され、社会経済活動の自粛により消費が縮小し、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、政府の政策により、消費活動に持ち直しの動きが見られますが、景気の先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症第2波の到来の懸念並びに米中の対立激化及び近隣諸国における地政学的リスク等様々な問題があり、予断を許さない状況であります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、貸出金利息及び連結子会社の売上高が増加したものの、有価証券利息配当金及び受入手数料等が減少したこと等を主な要因として、前年同期に比べ406百万円減少し16,309百万円となりました。経常費用は、人件費及び連結子会社の売上原価等が増加したものの、貸倒引当金繰入額及び株式等償却が減少したことを主な要因として、前年同期に比べ761百万円減少し14,086百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ355百万円増加し2,222百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ288百万円増加し1,473百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、278,389百万円増加し3,785,937百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、62,777百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により前連結会計年度末に比べ、171,026百万円増加し2,987,746百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2020年5月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	191,659	429,152
コールローン及び買入手形	2,169	8,885
有価証券	750,558	742,589
貸出金	2,816,720	2,987,746
外国為替	9,519	4,891
リース債権及びリース投資資産	37,667	37,890
その他資産	78,576	78,840
有形固定資産	36,120	36,648
無形固定資産	1,910	1,979
退職給付に係る資産	11,389	11,483
繰延税金資産	612	608
支払承諾見返	10,451	9,322
貸倒引当金	△12,392	△12,407
資産の部合計	3,934,962	4,337,630
負債の部		
預金	3,507,548	3,785,937
譲渡性預金	53,251	51,251
コールマネー及び売渡手形	8,469	10,914
債券貸借取引受入担保金	2,745	6,881
借入金	42,487	157,915
外国為替	33	3
社債	40,000	40,000
その他負債	21,175	20,101
賞与引当金	948	248
役員賞与引当金	38	9
退職給付に係る負債	4,052	4,005
役員退職慰労引当金	35	30
睡眠預金払戻損失引当金	425	403
偶発損失引当金	1,334	1,443
利息返還損失引当金	40	39
繰延税金負債	12,483	14,466
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	10,451	9,322
負債の部合計	3,708,295	4,105,750
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	136,520	137,360
自己株式	△573	△573
株主資本合計	182,269	183,109
その他有価証券評価差額金	40,516	44,776
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	3,427	3,427
退職給付に係る調整累計額	△291	△146
その他の包括利益累計額合計	43,653	48,056
新株予約権	127	127
非支配株主持分	616	586
純資産の部合計	226,666	231,879
負債及び純資産の部合計	3,934,962	4,337,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	16,715	16,309
資金運用収益	8,280	8,265
(うち貸出金利息)	5,519	5,830
(うち有価証券利息配当金)	2,638	2,326
役務取引等収益	2,476	2,166
その他業務収益	5,402	5,358
その他経常収益	556	520
経常費用	14,848	14,086
資金調達費用	806	436
(うち預金利息)	250	135
役務取引等費用	876	875
その他業務費用	4,257	4,277
営業経費	7,754	8,010
その他経常費用	1,152	487
経常利益	1,867	2,222
特別利益	2	1
固定資産処分益	2	1
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,868	2,224
法人税等	672	738
四半期純利益	1,196	1,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,184	1,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,196	1,485
その他の包括利益	△1,089	4,404
その他有価証券評価差額金	△1,174	4,260
繰延ヘッジ損益	2	△0
退職給付に係る調整額	82	144
四半期包括利益	106	5,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	5,877
非支配株主に係る四半期包括利益	10	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第1四半期の経常収益は、119億円(通期予想比26.6%)となりました。
 経常利益は25億円、四半期純利益は19億円となりました。
 与信関連費用は1億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	2021年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	比 較 (B)-(A)	2021年3月期 第2四半期 累計期間予想 (6ヵ月間)	2021年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	12,556	11,936	△619	21,600	44,800
業務粗利益 ①	10,166	10,071	△94		
資金利益	8,317	8,501	184		
役務取引等利益	1,562	1,252	△310		
その他業務利益	286	318	31		
(うち国債等債券損益) ②	(216)	(285)	(68)		
経費(除く臨時処理分)(△) ③	7,122	7,325	203		
人件費	4,121	4,203	82		
物件費	2,551	2,586	35		
税金	449	535	86		
実質業務純益(①-③) ④	3,044	2,745	△298		
コア業務純益(④-②)	2,827	2,460	△366		
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	2,827	2,333	△494		
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	△123	84	208		
業務純益	3,167	2,660	△506		
臨時損益	△763	△114	649		
不良債権処理額(△) ⑥	562	41	△521		
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	—	—		
償却債権取立益	0	2	1		
株式等関係損益	200	416	215		
その他臨時損益	△401	△492	△90		
経常利益	2,404	2,546	142	2,100	5,800
特別損益	△1	△0	1		
税引前四半期純利益	2,402	2,546	143		
法人税等(△)	546	602	55		
四半期純利益	1,855	1,943	87	1,400	4,000
与信関連費用(⑤+⑥-⑦)	439	125	△313		

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、2019年6月末比5億円減少して570億円となり、対象債権合計比は、1.87%となりました。なお、2020年3月末比では、14億円増加しております。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年6月末 (A)	2020年6月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	7,381	6,304	△1,077	6,891
危険債権	42,962	42,531	△430	41,251
要管理債権	7,260	8,202	942	7,418
合計	57,604	57,038	△565	55,562
対象債権合計	2,622,267	3,046,338	424,070	2,874,594
対象債権合計比(%)	2.20	1.87	△0.32	1.93

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

[速報値]	2020年3月末	2020年6月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.05%	12.45%
2. 単体Tier1比率(5/7)	9.94%	10.31%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	9.94%	10.31%
4. 単体における総自己資本の額	2,519	2,581
5. 単体におけるTier1資本の額	2,076	2,138
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,076	2,138
7. リスク・アセットの額	20,891	20,732
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,671	1,658

【連結】

(単位:億円)

[速報値]	2020年3月末	2020年6月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.23%	12.61%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.13%	10.49%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.13%	10.49%
4. 連結における総自己資本の額	2,609	2,668
5. 連結におけるTier1資本の額	2,162	2,220
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,161	2,219
7. リスク・アセットの額	21,331	21,151
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,706	1,692

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、2019年6月末比59億円減少して、635億円の評価益となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年6月末			2020年6月末			(参考) 2020年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	69,519	71,253	1,733	63,559	67,048	3,488	57,388	60,951	3,562
株式	64,967	66,274	1,307	63,347	63,835	488	57,812	57,973	160
債券	2,457	2,465	7	△116	774	890	△29	895	924
その他	2,094	2,513	418	328	2,438	2,109	△394	2,083	2,477

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2019年6月末比2,826億円増加し、3兆8,477億円となりました。そのうち個人預金は、2019年6月末比1,005億円増加し、2兆3,727億円となりました。

貸出金は、2019年6月末比4,188億円増加し、2兆9,945億円となりました。そのうち消費者ローンは2019年6月末比520億円増加し、9,556億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年6月末 (A)	2020年6月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2020年3月末
預金等	3,565,091	3,847,719	282,627	3,570,142
うち個人預金	2,272,125	2,372,705	100,580	2,309,928
貸出金	2,575,728	2,994,535	418,806	2,821,918
うち消費者ローン	903,595	955,624	52,028	946,147

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年6月末 (A)	2020年6月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2020年3月末
投資信託	94,721	91,748	△2,972	82,634
公共債	16,848	17,122	274	16,993
保険商品	293,447	308,396	14,948	306,772
外貨預金	39,291	31,267	△8,024	29,381
合計	444,309	448,534	4,225	435,781

(6) 単体決算要約

※()は2019年6月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 89億円(1億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 4億円(3億円減) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 85億円(1億円増)		
				+		
役務取引等収益 21億円(3億円減) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 9億円(0億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 12億円(3億円減)		
				+		
その他業務収益 3億円(0億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 0億円(0億円減) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 3億円(0億円増) うち国債等債券損益 2億円(0億円増)		
業務粗利益 100億円(0億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額0億円(2億円増)	=	業務純益 26億円(5億円減)		
		経費(除く臨時処理分) 73億円(2億円増)				
業務純益 26億円(5億円減)	+	臨時収益 5億円(0億円減) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	臨時費用 6億円(7億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 25億円(1億円増)
経常利益 25億円(1億円増)	+	特別利益 一億円(一億円) 固定資産処分益等	—	特別損失 0億円(0億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前四半期純利益 25億円(1億円増)
税引前四半期純利益 25億円(1億円増)	—	法人税等 6億円(0億円増)	=	四半期純利益 19億円(0億円増)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 27億円＝業務純益 26億円＋一般貸倒引当金繰入額 0億円

◎コア業務純益 24億円＝実質業務純益 27億円－国債等債券損益 2億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却